

平成16年3月期 決算概要

連 結

平成16年5月17日

三井化学株式会社

1. 連結の範囲

(単位：社)

	平成16年 3月期	平成15年 3月期	増 減
連結子会社数	74	76	2
持分法適用会社数	83	87	4
合 計	157	163	6

平成17年3月期業績予想	
中間期	通 期
72	72
82	82
154	154

2. 損益状況

(単位：億円)

	平成16年 3月期	平成15年 3月期	増 減
売 上 高	10,895	10,532	363
営 業 利 益	539	565	26
経 常 利 益	477	487	10
当 期 純 利 益	125	203	78

平成17年3月期業績予想	
中間期	通 期
5,700	11,700
210	600
160	550
60	200

・特別損益主要内訳

資産売却益等	53	181	128
退職給付制度変更益	-	-	-
投資有価証券評価損	3	93	90
固定資産整理売却損	107	51	56
関連事業損失	69	14	55
退職給付関係費用	61	61	-
特別退職金	50	40	10
そ の 他	18	19	1
合 計	255	97	158

-	-
120	120
-	-
50	100
-	-
30	60
-	-
60	80
20	120

3. セグメント別 売上高・営業利益 (別紙参照)

(単位：億円)

		平成16年 3月期	平成15年 3月期	増 減
石油化学	売上高	2,604	2,665	61
	営業利益	71	130	59
基礎化学品	売上高	3,241	3,111	130
	営業利益	189	136	53
機能樹脂	売上高	2,248	2,113	135
	営業利益	72	124	52
機能化学品	売上高	2,183	2,070	113
	営業利益	169	137	32
そ の 他	売上高	619	573	46
	営業利益	37	34	3
消 去 差	売上高	-	-	-
	営業利益	1	4	3
合 計	売上高	10,895	10,532	363
	営業利益	539	565	26

平成17年3月期業績予想			
中間期		通 期	
1,500	(1,300)	3,100	(2,600)
50	(30)	150	(100)
1,900	(1,900)	3,800	(3,800)
100	(80)	210	(180)
1,100	(1,100)	2,400	(2,400)
10	(20)	90	(120)
900	(1,100)	1,800	(2,300)
30	(60)	110	(160)
300	(300)	600	(600)
20	(20)	40	(40)
-	-	-	-
-	-	-	-
5,700	-	11,700	-
210	-	600	-

(注) 平成17年3月期より、一部の連結子会社に関するセグメント変更及び全社費用の配賦方法変更を行っている。

()内は前述の影響を除外した金額。

4.貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部				負債及び資本の部		
	H16/3末	H15/3末	増減		H16/3末	H15/3末	増減
流動資産	4,405	4,452	47	有利子負債	4,826	5,290	464
有形固定資産	5,488	5,808	320	その他負債	2,836	2,823	13
無形固定資産	323	318	5	少数株主持分	389	432	43
投資等	1,669	1,674	5	資本	3,834	3,707	127
資産計	11,885	12,252	367	負債資本計	11,885	12,252	367

5.キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成16年 3月期	平成15年 3月期	増減	平成17年3月期業績予想	
				中間期	通期
営業キャッシュ・フロー	822	1,441	619	300	800
投資キャッシュ・フロー	258	408	150	300	800
(フリーキャッシュ・フロー)	(564)	(1,033)	(469)	(0)	(0)
財務キャッシュ・フロー	543	1,031	488	0	0
その他	7	4	3	0	0
現預金等増減	14	2	16	0	0

6.主要指標

		平成16年 3月期	平成15年 3月期	増減	平成17年3月期業績予想	
					中間期	通期
研究開発費	億円	329	371	42	190	380
減価償却費	億円	561	569	8	279	565
設備投資額	億円	457	688	231	330	650
金融収支	億円	60	73	13	46	70
期末有利子負債残高	億円	4,826	5,290	464	4,900	4,900
期末従業員数	人	12,348	12,660	312	12,350	12,300
為替レート	円/US\$	113	122	9	105	105
国産ナフサ価格	円/KL	25,575	23,950	1,625	27,000	27,000

7.当期のトピックス

プラント新增設

大阪工場プロピレン生産設備(OCU)着工(03年7月)

三井武田ケミカル鹿島工場TDIプラント営業運転開始(03年8月)

大阪工場ポリプロピレン設備完工(03年9月)

海外プロジェクト

ミツイ・ビスフェノール・シンガポールのビスフェノールA第3プラントの営業運転開始(03年1月)

ミツイ・ハイゼン・マテリアルズ・タイランドのPPスパンボンド不織布プラントの営業運転開始(03年2月)

ミツイ・エラストマーズ・シンガポール営業運転開始(03年4月)

グランド・サイアム・コンポジット(タイ)増強完工(03年9月)

タイ・ペット・レジン社のペット樹脂プラントの完工(03年12月)

その他

ジャパンコンポジット営業開始(日本触媒と不飽和ポリエステル樹脂事業統合)(03年4月)

三井化学アクアポリマー営業開始(03年10月)

本社オフィスを汐留シティセンターへ移転(03年11月)

スチレンモノマー事業の譲渡(04年1月)

出光興産・出光石化との千葉地区における提携に向けた包括的検討の開始(04年2月)

单	独
---	---

1. 損益状況

(単位：億円)

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	増 減
売 上 高	7,184	7,008	176
営 業 利 益	282	294	12
経 常 利 益	308	253	55
当 期 純 利 益	69	85	16

平成 17 年 3 月期業績予想	
中間期	通 期
3,800	7,800
100	300
90	280
50	120

・特別損益主要内訳

資 産 売 却 益 等	59	168	109
退 職 給 付 制 度 変 更 益	-	-	-
固 定 資 産 整 理 ・ 売 却 損	90	45	45
関 連 事 業 損 失	85	20	65
退 職 給 付 関 係 費 用	67	67	0
特 別 退 職 金	50	38	12
そ の 他	12	108	96
合 計	245	110	135

-	-
120	120
50	70
-	-
30	70
-	-
60	60
20	80

2. 主要指標

		平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	増 減
技 術 料 収 入	億円	62	76	14
研 究 開 発 費	億円	257	295	38
減 価 償 却 費	億円	278	314	36
設 備 投 資 額	億円	269	288	19
金 融 収 支	億円	41	3	38
期 末 有 利 子 負 債 残 高	億円	3,086	3,375	289
期 末 従 業 員 数	人	5,045	4,916	129

平成 17 年 3 月期業績予想	
中間期	通 期
30	69
157	315
145	294
230	440
12	2
3,200	3,300
5,050	5,000

連結

セグメント増減内訳（対前年度決算）

1. 売上高

(単位：億円)

	平成16年 3月期	平成15年 3月期	計	増 減 ()		
				数量差	価格差	整理変更
石 油 化 学	2,604	2,665	61	135	74	0
基 礎 化 学 品	3,241	3,111	130	97	173	140
機 能 樹 脂	2,248	2,113	135	117	39	57
機 能 化 学 品	2,183	2,070	113	94	64	83
そ の 他	619	573	46	46	0	0
消 去 差	0	0	0	0	0	0
合 計	10,895	10,532	363	219	144	0

(整理変更の内訳)

「基礎化学品」 「機能樹脂」

「基礎化学品」 「機能化学品」

2. 営業利益

(単位：億円)

	平成16年 3月期	平成15年 3月期	計	増 減 ()		
				数量差	価格差	コスト差等
石 油 化 学	71	130	59	15	74	118
基 礎 化 学 品	189	136	53	39	173	159
機 能 樹 脂	72	124	52	45	39	58
機 能 化 学 品	169	137	32	57	64	39
そ の 他	37	34	3	1	0	2
消 去 差	1	4	3	1	0	2
合 計	539	565	26	126	144	296



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 17日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsui-chem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中西宏幸

問合せ先責任者 役職名 財務部部長補佐 氏名 萩原一志 TEL (03) 6253 - 2185

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,089,518	3.5	53,942	4.5	47,694	2.1
15年 3月期	1,053,182	10.5	56,458	33.2	48,716	30.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 3月期	12,466	38.7	15.78		-	3.3	4.0	4.4
15年 3月期	20,320	165.6	25.72		25.47	5.5	3.9	4.6

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 2,915百万円 15年 3月期 4,604百万円

期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 785,144,471株 15年 3月期 786,625,464株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	1,188,466	383,365	32.3	488.33
15年 3月期	1,225,194	370,738	30.3	471.88

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 784,886,820株 15年 3月期 785,473,036株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	82,163	25,807	54,328	28,005
15年 3月期	144,140	40,777	103,076	26,616

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 74社 持分法適用非連結子会社数 23社 持分法適用関連会社数 60社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 5社 持分法 (新規) -社 (除外) 4社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	570,000	16,000	6,000
通期	1,170,000	55,000	20,000

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 25円 48銭

予想営業利益 (中間期) 21,000百万円 予想営業利益 (通期) 60,000百万円

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の13ページをご参照下さい。

企業集団の状況

1. 事業の内容

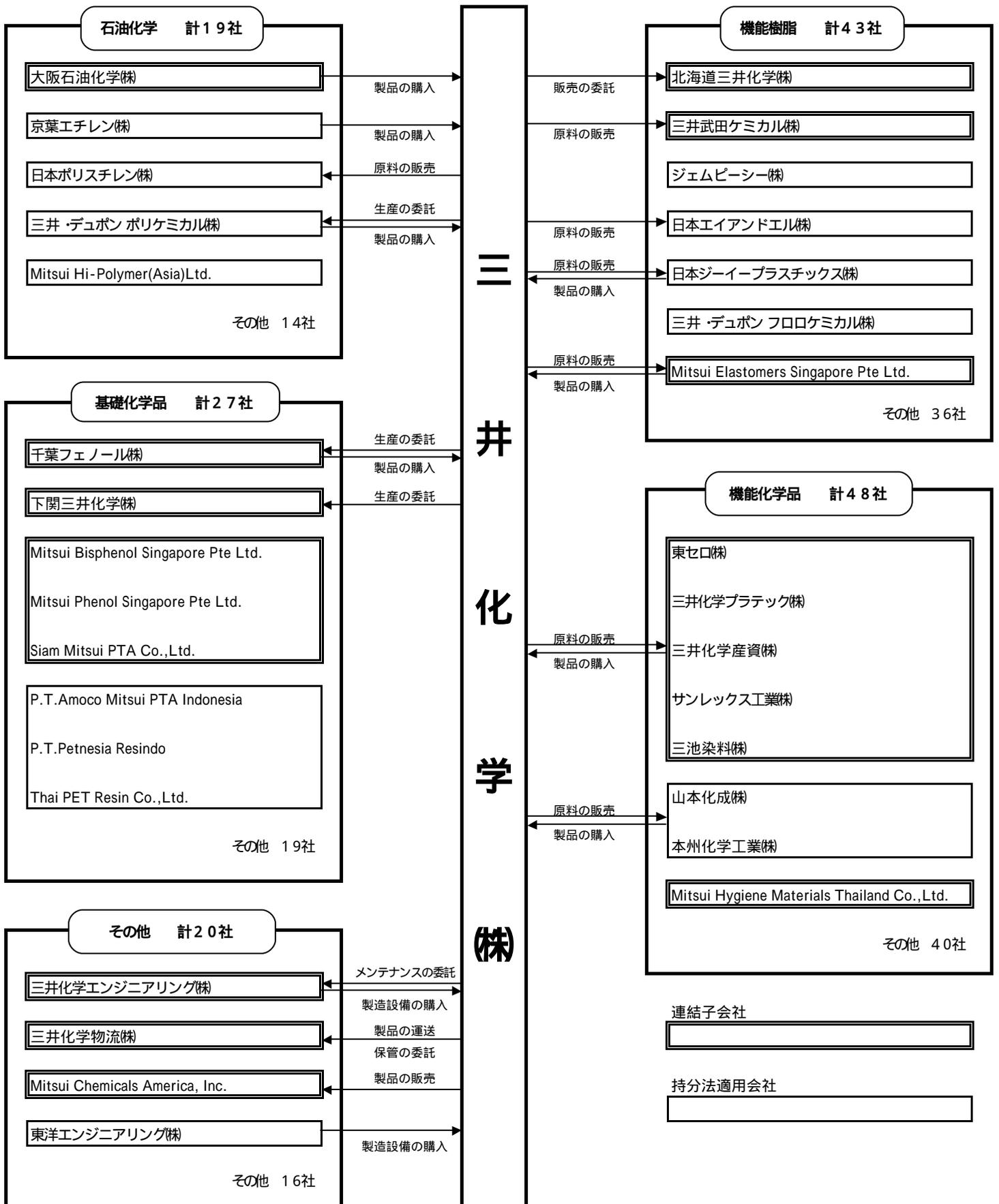
当社グループは、当社、子会社 103 社及び関連会社 63 社で構成され、石油化学製品、基礎化学品、機能樹脂、機能化学品の製造・販売を主な事業内容とし、更に、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービスなどの事業活動を展開しています。

当社は子会社のうち 74 社を連結し、清算状態などの 9 社を除く子会社及び関連会社 83 社に持分法を適用しています。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

事業区分	主要製品	主な関係会社
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン	大阪石油化学(株)、京葉エチレン(株)、日本ポリスチレン(株)、三井・デュポンポリケミカル(株)、Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd. その他 14社 (計 19社)
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品	千葉フェノール(株)、下関三井化学(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、P.T.Amoco Mitsui PTA Indonesia、P.T.Petnesia Resindo、Thai PET Resin Co., Ltd. その他 19社 (計 27社)
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料	北海道三井化学(株)、三井武田ケミカル(株)、ジェムピーシー(株)、日本エイアンドエル(株)、日本ジーイープラスチック(株)、三井・デュポン フロロケミカル(株)、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. その他 36社 (計 43社)
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品	東セロ(株)、三井化学プラテック(株)、三井化学産資(株)、サンレックス工業(株)、三池染料(株)、山本化成(株)、本州化学工業(株)、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. その他 40社 (計 48社)
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等	三井化学エンジニアリング(株)、三井化学物流(株)、Mitsui Chemicals America, Inc.、東洋エンジニアリング(株) その他 16社 (計 20社)

以上の企業集団の状況に関する事業系統図は次のとおりです。



2. 関係会社の状況(平成16年3月31日現在)
(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資 金 (百万円)	主要な事業 の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割 合 (%)	
大阪石油化学(株)	東京都港区	5,000	石油化学	100.00	-	役員の兼任等 兼任8名 当社が石化原料を購入している。
サンレックス工業(株)	三重県四日市市	240	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向3名 当社が不織布を購入している。
下関三井化学(株)	山口県下関市	4,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向4名 当社が製品の生産委託を行っている。
千葉フェノール(株)	東京都港区	300	基礎化学品	55.00	-	役員の兼任等 兼任4名 当社がフェノールを購入している。
東セ口(株)	東京都中央区	2,370	機能化学品	63.11	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が原材料を販売している。
北海道三井化学(株)	北海道砂川市	2,000	機能樹脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向4名 当社が製品の販売を委託している。
三井化学エンジニアリ ング(株)	東京都港区	400	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向7名 当社及びグループ各社の製造設備等 の設計・施工等を担当している。
三井化学産資(株)	東京都文京区	400	機能化学品	95.18	-	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原材料を販売している。
三井化学物流(株)	東京都中央区	600	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向3名 当社及びグループ各社における物流 業務を担当している。
三井化学プラテック (株)	東京都新宿区	490	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向7名 当社が原材料を販売している。
三井武田ケミカル(株)	東京都港区	20,008	機能樹脂	51.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向3名 当社が原材料を販売している。
三池染料(株)	福岡県大牟田市	1,300	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任5名、出向1名 当社が原材料を販売している。
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 113,613	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向3名
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 54,000	基礎化学品	90.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向3名
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 35,000	機能樹脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売し、製品を購入 している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	ニューヨーク	千米ドル 71,669	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	バンコク	百万タイバーツ 2,800	基礎化学品	50.02 (1.02)	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	タイ国ラヨーン県	百万タイバーツ 566	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名
その他 56社						

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
京葉エチレン(株)	東京都中央区	6,000	石油化学	22.50	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が石化原料を購入している。
ジェムピーシー(株)	東京都中央区	3,600	機能樹脂	42.00	-	役員の兼任等 兼任3名
東洋エンジニアリング(株)	千葉県習志野市	13,018	その他	25.23 (0.21)	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が製造設備を購入している。
日本エイアンドエル(株)	大阪府大阪市	5,996	機能樹脂	33.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が原料を販売している。
日本ジーイープラス チェックス(株)	東京都中央区	9,800	機能樹脂	41.00	-	役員の兼任等 兼任5名、出向2名 当社が原料を販売している。
日本ポリスチレン(株)	東京都中央区	2,000	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任5名、出向1名 当社が原料を販売している。
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,501	機能化学品	27.07	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
三井・デュポン フロロケミカル(株)	東京都千代田区	2,880	機能樹脂	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名
三井・デュポン ポリケミカル(株)	東京都港区	6,480	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向5名 当社が製品の生産委託を行っている。
山本化成(株)	大阪府八尾市	2,134	機能化学品	35.49 (3.40)	-	役員の兼任等 兼任3名 当社が原料を販売している。
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	ジャカルタ	千米ドル 160,000	基礎化学品	45.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
P.T. Petnesia Resindo	ジャカルタ	千米ドル 28,600	基礎化学品	41.58	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Thai PET Resin Co.,Ltd.	バンコク	百万タイバーツ 900	基礎化学品	40.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Mitsui Hi-Polymer (Asia)Ltd.	ホンコン	千米ドル 11,499	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名
その他 46社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
3. 東洋エンジニアリング(株)は当社の株式を4,772千株、山本化成(株)は当社の株式95千株をそれぞれ所有しておりますが、これらは商法第241条第3項に定める相互保有株式に該当し、議決権を有しません。
4. 連結子会社のうち、東セロ(株)は、東京証券取引所市場第2部に上場しております。
5. 持分法適用関連会社のうち、東洋エンジニアリング(株)は東京証券取引所市場第1部に、本州化学工業(株)は東京証券取引所市場第2部に、山本化成(株)は大阪証券取引所市場第2部に、それぞれ上場しております。
6. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。

経営方針

1. 経営の基本方針（経営ビジョン）

（1）企業理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して、高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献します。

（2）目指す企業像

世界の市場で存在感のある強い三井化学グループを目指し、石油化学・基礎化学品事業及び機能性材料事業の両分野において事業展開を図ります。

2. 経営計画システムと連結中期経営計画

（1）経営計画システム

事業グループ制のもとで運営される連結ベースの経営計画システムを通して、業績の向上を追求しております。すなわち、中期経営計画、年度予算、実行計画、月次決算、期決算の一連のサイクルを着実に回転させ、評価をアクションにつなげることによって、企業価値の最大化を図っていきます。

（2）連結中期経営計画

a) 使命

当社は、2004年度からの4年間の連結中期経営計画（04中計）を策定しております。本中期経営計画の期間中は、事業構造の変革と収益力強化をめざして、以下の事項に取り組んでいきます。

経営ビジョン実現に向け、スピーディーな構造変革を可能にする革新的な企業風土の醸成と三井化学グループ全体の最適化を図ります。

高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点を置いた事業展開を図り、経営目標を達成します。

機能性材料分野は、高収益事業の更なる成長と新たな企業価値を生み出す競争優位な製品及び技術の育成と獲得により収益を拡大します。

石化・基礎化学品分野は、事業構造の変革とグローバルな競争力を有するコア事業への一層の集中により収益力を強化します。

b) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の指標として**連結売上高**、収益性の指標として**連結売上高経常利益率（ROS）**、効率性の指標として**連結総資産経常利益率（ROA）**を使用しています。さらに、2004年度からは、健全性の指標として**有利子負債／株主資本比率（D/Eレシオ）**を新たに加え、収益力の強化とより健全な財務体質を目指していきます。

c) 基本戦略

事業遂行に当たっては、「安全の確保は経営の基盤である。」ことを大前提に、以下の項目を基本戦略として、事業活動を推進していきます。

・基本戦略1 事業構造の変革と収益力強化

機能性材料分野の拡大・成長

限りある経営資源を最大限活用し、材料・物質の革新と創出とを通して、高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点を置いた事業展開を図ります。

石化・基礎化学品分野の収益力強化

事業構造の抜本的な変革と国際競争力あるコア事業への集中により、収益力の一層の強化を図ります。

・基本戦略2 連結経営の強化

連結経営基盤の強化と三井化学グループ全体の業務変革に取り組みます。

・基本戦略3 環境・安全・品質の確保

安全は全てに優先するとの認識の下に、レスポンシブル・ケア精神の三井化学グループ全体への浸透を図り、環境・安全・品質の確保を積極的に進めていきます。

3. 当社の利益配分に関する基本方針

株主に対する配当は、最重要課題のひとつであるとの認識のもと、従来より安定配当を継続してきました。一方、事業の拡大強化に不可欠な投資の原資として内部留保の充実に努め、将来にわたる株主の利益を確保していくことも必要であります。

以上の考え方のもと、今後とも業績の維持向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

4. 事業等のリスク

当社では、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めています。

当社の将来の経営成績、財政状態に影響を与えうるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらは当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

項目	リスク
市場、顧客、競合	需要減退、市況下落、顧客の海外流出、原材料価格の高騰、代替製品の出現
海外活動（カントリーリスク）	政治／経済情勢悪化、予期せぬ法律の改変、テロ・戦争の発生
為替	為替変動
安全、品質	工場事故、製品品質欠陥、製造物責任訴訟

5. 当社の投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場の活性化と適正な株価形成のためには、株式の十分な流動性と多くの個人投資家の市場参加が不可欠であると認識し、事業報告書、ホームページ等を通じての適切な情報開示に努めてまいりました。投資単位の引下げについては、今後も株価水準、市場動向などを広く勘案するとともに、株主利益や費用対効果の視点から検討を続けていきます。

6. 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実には、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするうえからも、経営上の最重要課題のひとつと考えております。このため、常に経営の透明性を向上させることを基本として、下記のとおり、重要な意思決定に当たっては、社則に基づき設置された諸会議を通じて、広く議論を行う体制を整えるとともに、社外取締役の登用、社内監査室の設置、社長直結のリスク管理委員会の設置などによる内部統制システムを構築しております。また、社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、アナリスト、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であります。

社外役員

現在取締役14名のうち1名が社外取締役、監査役4名のうち2名が社外監査役となっております。

取締役会

取締役会においては、当社取締役会規則に基づき、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。また、社外取締役を迎え、独立した立場からの監視・助言が行われるようにしております。

執行役員

平成15年6月より、経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入するとともに、取締役の人数を大幅に減員（29名→14名）しました。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制の一層の強化・充実に努めております。新体制において取締役会は、経営監督機能と全社戦略の策定機能を有しますが、事業運営実態との乖離を招かぬよう、取締役会の構成員たる事業グループ長（後述）が業務執行の責任者を兼ねております。

監査役

監査役の機能強化のため、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に直接監査役が出席し、業務執行に対する監査が行われるようにしております。また、監査役監査においては、関係会社の監査を充実強化し、連結経営体制の整備に向けて取り組んでおります。

監査室の設置

社内組織としても「監査室」を設置し、予め経営会議（後述）で審議し策定した年度計画に基づき会計及び業務の監査を実施しており、結果について経営会議に報告しております。また、関係会社に対する監査も実施しており、連結経営体制の整備に向けて取り組んでおります。

経営会議の設置

社長決裁以上の重要事項について事前審議し、全社経営方針及び重要な事業戦略課題を討議するための機関として「経営会議」を設置し、適正な経営の意思決定が可能な体制を構築しております。

リスク管理委員会の設置

リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、日常的にグループリスクの未然防止を確実に実行できるような態勢を強化しております。これに伴い、リスク管理方針等を審議し、リスク管理システムを維持・運営するため、担当役員を委員長とする社長直結の「リスク管理委員会」を設置しております。

事業グループ制

平成15年6月より、従来の事業部門制をより強化した事業グループ制（「石化」「基礎化学品」「機能樹脂」「機能化学品」の4事業グループ制）を導入し、事業グループ長の責任権限を強化して経営のスピードと効率を高めております。また、事業グループは、生産・販売・研究の機能を有する自立的経営体として、関連する工場、研究所に対する指揮権を強め、自立的な成長・拡大と資産効率の改善を目指しております。

顧問弁護士及び公認会計士

顧問弁護士からは、随時、適法性に関するアドバイスを受けており、公認会計士からは、定期的に会計監査を受けております。

役員報酬等及び監査報酬等

当期において取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりです。

- ・ 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 29名 440百万円

監査役 5名 52百万円

（注）株主総会決議による報酬額

取締役 月額 50百万円以内（使用人兼務取締役に対する使用人分給与を含まず）

監査役 月額 9百万円以内

- ・ 使用人兼務取締役に対する使用人給与（賞与を含む） 10名 48百万円
- ・ 利益処分による役員賞与
取締役 18名 57百万円
監査役 2名 4百万円

- ・ 退職慰労金
取締役 15名 644百万円
監査役 1名 16百万円

当期において当社の会計監査人である新日本監査法人及びあずさ監査法人に支払った**監査報酬等の額**は以下のとおりです。

- ・ 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 46百万円
- ・ 上記以外の報酬 13百万円

(3) 社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

社外取締役前田勝之助氏が代表取締役取締役会長に就任している東レ(株)は、当社の議決権を4.94%有しており、当社は、東レ(株)の株式を55万株(議決権比率0.04%)有しております。また、両社間においては、営業取引関係があります。なお、社外監査役については、該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

・経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績の全般的状況

化学工業界においては、生産、出荷とも前期並みで推移しましたが、原料価格の高騰と為替の円高進行により、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社及び連結グループ各社は、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	10,895	539	477	125
前期	10,532	565	487	203
増減率	3.5%	4.5%	2.1%	38.7%

売上高は、前期比 363 億円増の 1 兆 895 億円となりました。これは、主に東南アジアにおける石油化学及び基礎化学品プラントの営業運転開始等による数量効果と製品価格の上昇によるものです。また、海外売上高は 3,446 億円となり、売上高全体に占める割合が初めて 30% を超えました。

営業利益は、ナフサ等の原・燃料価格が上昇したことなどにより売上原価が増加したため、前期比 26 億円減の 539 億円となりました。

経常利益は、前期比 10 億円減の 477 億円となりました。これは、持分法による投資利益が減少したことなどにより営業外収益が前期比 24 億円減少する一方、有利子負債の圧縮効果による支払利息の減少及び長期在庫処分の一巡により営業外費用が前期比 40 億円減少した結果、営業外損益が前期比 16 億円増加となったことによるものです。

これらの結果、**売上高経常利益率**は 4.4%、**総資産経常利益率**は 4.0% となりました。

特別利益は、投資有価証券の売却等により 53 億円となりました。一方**特別損失**は、大阪工場ポリプロピレン製造設備のスクラップアンドビルドに伴う固定資産整理損等 107 億円、本年 1 月に民事再生法を申請した当社関連会社ダイカポリマー等の関連事業損失 69 億円、退職給付会計基準変更時差異及び特別退職金支払いによる退職給付関係費用 111 億円等により、308 億円となりました。この結果、**特別損益**は、前期比 158 億円減の 255 億円の損失となりました。

以上により、**税金等調整前当期純利益**は、前期比 168 億円減の 222 億円となりました。

当期純利益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前期比 78 億円減の 125 億円となり、**1 株当たり当期純利益**は前期比 9.94 円減の 15.78 円となりました。

(2) 当期の主なセグメント別の状況

(石油化学)

エチレン、プロピレンは、国内景気の回復を受けて需要は堅調に推移したものの、市原・大阪両工場のプラント定期修理に加え、大阪工場における保安検査不備問題によるプラント稼働停止の影響もあり、生産量は前期に比べ 3% 減少しました。

ポリエチレンは、販売数量が堅調に増加し、さらに国内・アジアとも製品価格が値上がりしたことにより、売上高は前期に比べ 4% 増加しました。

ポリプロピレンは、製品価格が上昇したものの、大阪工場保安検査不備問題等による減産のため販売数量が伸び悩み、売上高は前期に比べ 4% の減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 61 億円減の 2,604 億円、営業利益は 59 億円減の 71 億円となり、売上高全体に占める割合は 24% となりました。

（基礎化学品）

高純度テレフタル酸は、タイにおける生産子会社の Siam Mitsui PTA Co., Ltd. が、平成 14 年度下半期に第 2 プラントの営業運転を開始したことにより中国を中心としたアジア向けに拡販を行い、また、製品価格が値上がりしたことにより、売上高は前期に比べ 12% 増加しました。

ポリエチレン テレフタレートは、冷夏による国内ペットボトル向け需要伸長の鈍化及び輸入品の増加により販売数量が減少し、売上高は前期に比べ 11% 減少しました。

フェノールは、需要増加により販売数量が増加し、さらに、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前期に比べ 13% 増加しました。

ビスフェノール A は、子会社の Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. の第 3 プラントが平成 15 年度上半期より営業運転を開始し、また、製品価格が値上がりしたことにより、売上高は前期に比べ 28% 増加しました。

エチレンオキサイド、エチレングリコール、エタノールアミンは、国内需要・アジア需要ともに好調に推移し、売上高は前期に比べ 12% 増加しました。

また、当期は、アクリルアミド、ヒドロキノン等にかかる事業を機能樹脂セグメント及び機能化学品セグメントに移管しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 130 億円増の 3,241 億円、営業利益は 53 億円増の 189 億円となり、売上高全体に占める割合は 30% となりました。

（機能樹脂）

エチレン・プロピレンゴム、オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、国内自動車生産台数が若干減少したものの、新規用途開拓と海外市場開拓などにより堅調に推移し、さらに、子会社の Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. が営業運転を開始したことから、売上高は前期に比べ 8% 増加しました。

特殊樹脂及び高機能樹脂は、ともに IT 関連用途を中心に好調に推移し、売上高は前期に比べ特殊樹脂が 17%、高機能樹脂が 20% それぞれ増加しました。

製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録紙向けは好調に推移しましたが、公共事業の低迷により塗料などの一般素材向けが伸び悩み、売上高は前期に比べ 2% 減少しました。

ワックス、石油樹脂などの添加材料につきましては、ワックスが重症急性呼吸器症候群（SARS）及び円高の影響により輸出が伸び悩んだものの、石油樹脂が国内シェアの獲得及び輸出の拡大により好調に推移し、売上高は前期に比べ 3% 増加しました。

アクリルアミドは、国内大手顧客の業績が低迷するとともに、SARS 及び円高の影響により輸出が厳しい状況であったことから、売上高は前期に比べ 10% 減少しました。

TDI、MDI などのウレタン原料は、輸出を中心に販売数量は増加しましたが、国内向け販売数量の減少と TDI の輸出価格の下落により、売上高は前期に比べ 2% 減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 135 億円増の 2,248 億円、営業利益は 52 億円減の 72 億円となり、売上高全体に占める割合は 20% となりました。

（機能化学品）

衛生材料は、国内市場向けの需要が伸び悩むとともに、輸入品の増加で競合が激化したものの、子会社の Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. が営業運転を開始し、売上高は前期に比べ 2% 増加しました。

包装用フィルムは、業務用フィルムで他素材への移行が進みましたが、全体としては堅調に推移し、売上高は前期に比べ 1% 増加しました。

建設資材は、公共投資等土木建築需要の減少により、売上高は前期に比べ 15% 減少しました。

半導体材料は、半導体市況の成長が持続したこと及び積極的な拡販に取り組んだことにより堅調に推移し、売上高は前期に比べ 2% 増加しました。

表示材料は、プラズマディスプレイパネル市場が急拡大したこと及び液晶パネル市場が拡大したことにより好調に推移し、売上高は前期に比べ 67% 増加しました。

光機能材料、光機能原料などの精密薬品事業は、不採算事業の撤退及び顧客の事業撤退に伴う販売数量減少により厳しい状況が継続し、売上高は前期に比べ17%減少しました。

眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、医薬品関連材料などが低調に推移したものの、高屈折率プラスチックレンズ材料が好調に推移した結果、売上高は前期に比べ4%増加しました。

殺虫剤などの農業化学品事業は、新規殺虫剤が好調な販売状況を示したことにより、売上高は前期に比べ7%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ113億円増の2,183億円、営業利益は32億円増の169億円となり、売上高全体に占める割合は20%となりました。

(その他)

プラントの建設・メンテナンス事業は、民間設備投資の増加を背景に、工事受注高が下げ止まり、外部への売上高は前期並みとなりました。また、倉庫運送事業は、事業の一部を譲渡したことにより、外部への売上高は前期に比べ、37%減少しました。一方、当期は、ヨーロッパ及びアジアの現地販売会社において、取扱数量が増加したことにより売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ46億円増の619億円、営業利益は3億円増の37億円となり、売上高全体に占める割合は6%となりました。

(3) 当期の利益配分に関する事項

当社は、当期末、前期末と同様1株当たり3円の配当を実施する予定であります。すでに、平成15年12月11日に1株当たり3円の間配当を実施しておりますので、当期の株主配当金は、前期と同様1株当たり6円を予定しております。

(4) その他当期に決定又は発生した重要な事実の概要

当社は、今後プロピレン及びプロピレン系誘導品需要の伸長が期待される中、大阪工場をエチレンセンターからプロピレンセンターへ転換し、国内石油化学事業の再生を図るため、大阪工場におけるプロピレンの生産能力を増強することとし、平成15年7月に着工いたしました。

当社は、ポリプロピレン汎用分野でのコスト競争力強化のため、コスト競争力の劣るプラントを停止し、本年の関税引き下げを睨んで輸入品に対抗しうるコスト競争力のある最新鋭の大型設備を、当社大阪工場内に建設しておりましたが、平成15年9月に完工し、本年4月に営業運転を開始いたしました。

当社は、平成15年11月、本社オフィスを霞が関ビル(東京都千代田区)から汐留シティセンター(東京都港区)に移転いたしました。

当社と出光興産株式会社及び出光石油化学株式会社は、本年2月、千葉地区における業務提携の具体化に向けて包括的に検討を進めることに合意し、意向書を締結いたしました。本意向書の締結に基づき、今後3社は、原料・留分から石化製品、また、工場基盤・業務を含めた幅広い領域にわたり、石油精製と石油化学という業種や企業の枠を越えた業務提携の検討を進め、千葉地区コンビナートの国際競争力の強化を目指してまいります。

当社は、高圧ガス保安法に基づく認定検査に関わる他社事例を契機として、当社の全認定事業所について、自主的に一斉総点検を実施したところ、大阪工場、平成12年から平成14年の間に実施した保安検査において、一部の機器につき開放検査等未実施であったにもかかわらず、実施済みとして、関係ご当局へ届け出ていたことが、平成15年8月に判明しました。当社はこのような保安検査不備を深く反省し、自主保安の重要性を再認識し、再発防止に向けて万全を期する所存であります。

2. 次期の見通し

(1) 次期の業績全般の見通し

化学工業界におきましては、原料高が収益を圧迫する恐れがあるとともに、アジア市場を中心に世界各国の化学企業との競争がますます激化するなど、厳しい状況が続くものと思われます。

このような情勢のもとで、当社及び連結グループ各社といたしましては、営業活動の強化、経営全般にわたるコストダウンなどを推進し、業績の向上を図ってまいります。

これらを踏まえた次期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月期	11,700	600	550	200
平成16年3月期	10,895	539	477	125
増減率	7.4%	11.3%	15.3%	60.0%

なお、上記の前提として、為替レート105円/\$、国産ナフサ価格は27,000円/klとしております。当社は、計画の達成に向けて全社を挙げた収益改善努力に邁進していく所存であります。

(2) 次期の主なセグメント別の見通し

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 高					合 計
	石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	その他	
平成17年3月期	3,100 (2,600)	3,800	2,400	1,800 (2,300)	600	11,700
平成16年3月期	2,604	3,241	2,248	2,183	619	10,895
増減率	19.0% (0.2%)	17.2%	6.8%	17.5% (5.4%)	3.1%	7.4%

(注)平成17年3月期より、一部の連結子会社に関するセグメント変更を行っております。

()内は、当該影響を除外した場合の数値を記載しております。

(3) 次期の利益配分に関する見通し

中間配当金・期末配当金とも、1株当たり3円、年間では1株当たり6円を予定しております。

・ 財政状態

1. 当期の資産、負債、資本の状況

当期末の総資産は、総資産圧縮の継続的取り組みが寄与し、前期末比367億円減少の1兆1,885億円となりました。

当期末の負債は、前期末比451億円減少の7,662億円となり、有利子負債は464億円削減の4,826億円となりました。有利子負債比率は40.6%に下がりました。

当期末の少数株主持分は、前期末比43億円減少の389億円となりました。

当期末の資本は、前期末比127億円増加の3,834億円となり、株主資本比率は32.3%に上がりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、14億円増加し、当期末には280億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、822億円(前期比619億円減少)となりました。前期比大きく減少したのは、主として運転資金の増減によるものです。これは前年度に債権流動化を推進したこと、期末休日の影響があったことなど主として前年度の特異性によるものです。在庫圧縮などによる運転資金の減少は着実に効果を上げています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、258億円(前期比150億円減少)となりました。減少したのは、主として投融資を厳選したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、543億円(前期比488億円減少)となりました。これは、フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計金額)564億円を有利子負債の削減のために充当したことなどによります。

3. 次期の見通し

04 中計で掲げています財務目標の着実な達成に向けて、連結有利子負債の削減と連結総資産効率の向上に引き続き努めてまいります。

また、投融資案件につきましては、その必要性について十分吟味し、削減を図ってまいります。財務活動につきましては、安定的かつ低コストの資金調達を継続していきます。

4. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率(%)	26.9	28.3	30.3	32.3
時価ベース株主資本比率(%)	31.6	34.9	29.8	42.3
債務償還年数(年)	11.0	6.2	3.7	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.6	9.2	15.7	10.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成 16 年 3 月 31 日 現 在	前 期 平成 15 年 3 月 31 日 現 在	増 減 ()
(資 産 の 部)	1,188,466	1,225,194	36,728
流 動 資 産	440,517	445,239	4,722
現金及び預金	28,123	27,148	975
受取手形及び売掛金	211,296	212,731	1,435
棚卸資産	153,232	159,441	6,209
繰延税金資産	12,155	11,102	1,053
その他	36,750	36,289	461
貸倒引当金	1,039	1,472	433
固 定 資 産	747,949	779,955	32,006
有形固定資産	548,799	580,830	32,031
建物及び構築物	122,483	127,857	5,374
機械装置及び運搬具	207,813	211,410	3,597
土地	189,958	195,470	5,512
建設仮勘定	19,291	35,397	16,106
その他	9,254	10,696	1,442
無形固定資産	32,319	31,744	575
投資その他の資産	166,831	167,381	550
投資有価証券	118,750	114,169	4,581
長期貸付金	2,053	3,314	1,261
繰延税金資産	33,476	38,538	5,062
その他	15,957	14,429	1,528
貸倒引当金	3,405	3,069	336
合 計	1,188,466	1,225,194	36,728

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成 16 年 3 月 31 日 現 在	平成 15 年 3 月 31 日 現 在	()
(負 債 の 部)	766,211	811,251	45,040
流 動 負 債	440,869	451,613	10,744
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	136,336	129,903	6,433
短 期 借 入 金	126,060	129,533	3,473
1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	24,164	30,187	6,023
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	27,700	25,500	2,200
1 年 以 内 償 還 社 債	53,134	40,034	13,100
1 年 以 内 償 還 転 換 社 債	-	9,858	9,858
未 払 法 人 税 等	5,922	6,767	845
修 繕 引 当 金	2,498	4,063	1,565
そ の 他	65,055	75,768	10,713
固 定 負 債	325,342	359,638	34,296
社 債	141,254	184,788	43,534
長 期 借 入 金	110,314	109,097	1,217
繰 延 税 金 負 債	2,860	2,900	40
退 職 給 付 引 当 金	64,217	56,108	8,109
修 繕 引 当 金	2,017	820	1,197
引 当 金	380	449	69
そ の 他	4,300	5,476	1,176
(少 数 株 主 持 分)	38,890	43,205	4,315
(資 本 の 部)	383,365	370,738	12,627
資 本 金	103,226	103,226	-
資 本 剰 余 金	66,912	66,901	11
利 益 剰 余 金	210,109	202,540	7,569
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,969	3,147	10,822
為 替 換 算 調 整 勘 定	8,423	2,991	5,432
自 己 株 式	2,428	2,085	343
合 計	1,188,466	1,225,194	36,728

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	()
売上高	1,089,518	1,053,182	36,336
売上原価	861,965	823,523	38,442
売上総利益	227,553	229,659	2,106
販売費及び一般管理費	173,611	173,201	410
営業利益	53,942	56,458	2,516
営業外収益	11,864	14,363	2,499
受取利息	167	216	49
受取配当金	1,258	1,637	379
投資有価証券売却益	1,080	1,300	220
賃貸料収入	1,415	1,486	71
持分法による投資利益	2,915	4,604	1,689
その他の	5,029	5,120	91
営業外費用	18,112	22,105	3,993
支払利息	7,407	9,089	1,682
コマーシャルペーパー利息	8	17	9
不良品処分損	3,735	4,840	1,105
その他の	6,962	8,159	1,197
経常利益	47,694	48,716	1,022
特別利益	5,315	18,128	12,813
固定資産売却益	982	1,218	236
投資有価証券売却益	4,259	13,404	9,145
厚生年金基金代行部分返上益	-	3,330	3,330
その他の	74	176	102
特別損失	30,775	27,882	2,893
固定資産整理損	9,891	3,375	6,516
固定資産売却損	871	1,722	851
投資有価証券評価損	260	9,326	9,066
関連事業損失	6,862	1,368	5,494
退職給付会計基準変更時差異	6,118	6,118	-
特別退職金	4,977	3,981	996
その他の	1,796	1,992	196
税金等調整前当期純利益	22,234	38,962	16,728
法人税、住民税及び事業税	11,100	14,702	3,602
法人税等調整額	3,177	1,237	1,940
計	7,923	13,465	5,542
少数株主利益	1,845	5,177	3,332
当期純利益	12,466	20,320	7,854

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	66,901	66,901
資本剰余金増加高	11	-
自己株式処分差益	11	-
資本剰余金期末残高	66,912	66,901
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	202,540	189,375
利益剰余金増加高	12,466	20,416
当期純利益	12,466	20,320
連結子会社等の減少による 利益剰余金増加高	-	96
利益剰余金減少高	4,897	7,251
配 当 金	4,719	4,732
役 員 賞 与	87	86
連結子会社等の増加による 利益剰余金減少高	18	-
連結子会社等の減少による 利益剰余金減少高	73	2,433
利益剰余金期末残高	210,109	202,540

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,234	38,962
減価償却費	56,101	56,850
修繕引当金の増減額	368	1,116
貸倒引当金の増減額	97	1,806
投資有価証券売却損益	5,254	13,516
投資有価証券評価損	260	9,326
有形固定資産除却損	5,378	1,850
固定資産売却損益	111	504
受取利息及び受取配当金	1,425	1,853
支払利息	7,407	9,089
持分法による投資利益	2,915	4,604
厚生年金基金代行部分返上益	-	3,330
退職給付会計基準変更時差異	6,118	6,118
売上債権の増減額(増加：)	210	34,133
棚卸資産の増減額(増加：)	4,901	15,473
仕入債務の増減額(減少：)	8,030	30,960
その他	2,962	7,893
小 計	97,507	171,379
利息及び配当金の受取額	4,203	4,498
利息の支払額	7,602	9,190
法人税等の支払額	11,945	22,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,163	144,140
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形無形固定資産の取得による支出	49,743	69,399
有形無形固定資産の売却による収入	1,752	4,044
投資有価証券の取得による支出	1,920	6,588
投資有価証券の売却による収入	19,947	33,604
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	3,136
事業譲受に伴う支出	1,511	-
事業譲渡に伴う収入	6,100	-
その他	432	698
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,807	40,777
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	2,519	67,553
コマーシャルペーパー純増減額	2,200	5,000
長期借入による収入	31,606	28,975
長期借入金の返済による支出	32,717	33,865
社債の発行による収入	10,100	51,222
社債の償還による支出	50,392	72,324
少数株主への子会社株式の発行による収入	-	800
親会社による配当金の支払額	4,719	4,732
その他	7,887	599
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,328	103,076
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	662	437
・ 現金及び現金同等物の増減額	1,366	150
・ 現金及び現金同等物の期首残高	26,616	26,751
・ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の調整額	23	15
・ 現金及び現金同等物の期末残高	28,005	26,616

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

子会社 103 社のうち、重要な 74 社を連結しております。主な連結子会社名は、以下のとおりです。

大阪石油化学(株)	サンレックス工業(株)	下関三井化学(株)
千葉フェノール(株)	東セロ(株)	北海道三井化学(株)
三池染料(株)	三井化学エンジニアリング(株)	三井化学産資(株)
三井化学物流(株)	三井化学プラテック(株)	三井武田ケミカル(株)
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	Mitsui Chemicals America, Inc.	
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	

(2) 持分法適用会社

非連結子会社 29 社及び関連会社 63 社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の 9 社を除き、持分法を適用しております。

主な持分法適用会社名は、以下のとおりです。

京葉エチレン(株)	ジェムピーシー(株)	東洋エンジニアリング(株)
日本ジ-イ-プラスチック(株)	日本エイアンドエル(株)	日本ポリスチレン(株)
本州化学工業(株)	三井・デュポンフロケミカ(株)	三井・デュポンフロケミカ(株)
山本化成(株)		
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	Mitsui Hi-Polymer(Asia)Ltd.	
P.T. Petnesia Resindo	Thai PET Resin Co., Ltd.	

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 三井化学アクアポリマー(株) 他 2 社
(除外) 第一化学工業(株) 他 4 社
持分法 (新規) - 社
(除外) 三井サイテック(株) 他 3 社

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 他 17 社の決算日は 12 月 31 日、ホクト工業(株)の決算日は 2 月 29 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券...償却原価法(定額法)により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産

当 社...主として後入先出法による原価法により評価しております。

連結子会社...主として総平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産...主として定額法によっております。

無形固定資産...定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（53,848百万円）は、主として5年による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社では退職給付信託（398百万円）を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理しております。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理しております。

過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

重要な後発事象

当社は、従業員の職務と業績成果をより強く処遇に反映させるため、平成16年4月1日をもって、退職金・退職年金制度を改定しております。

これにより、退職給付債務が118億円減額しております。

注記事項

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	814,192 百万円	815,405 百万円
2.保証債務		
保証債務 1,2	17,525 百万円	24,388 百万円
保証予約	783 百万円	812 百万円
計	18,308 百万円	25,200 百万円
1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額		
当 期		前 期
768 百万円		1,967 百万円
2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額		
当 期		前 期
2,103 百万円		2,479 百万円
3.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	当 期	前 期
現金及び預金勘定	28,123 百万円	27,148 百万円
流動資産その他のうち現金同等物	19 百万円	- 百万円
預入期間3ヵ月を超える定期預金	137 百万円	532 百万円
現金及び現金同等物	28,005 百万円	26,616 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売上高	260,363	324,092	224,802	218,266	61,995	1,089,518	-	1,089,518
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,605	53,632	18,600	14,463	125,436	272,736	(272,736)	-
計	320,968	377,724	243,402	232,729	187,431	1,362,254	(272,736)	1,089,518
営 業 費 用	313,842	358,795	236,193	215,858	183,688	1,308,376	(272,800)	1,035,576
営 業 利 益	7,126	18,929	7,209	16,871	3,743	53,878	64	53,942
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	283,920	325,067	282,809	261,359	77,412	1,230,567	(42,101)	1,188,466
減 価 償 却 費	10,873	14,903	17,515	12,316	951	56,558	(457)	56,101
資 本 的 支 出	14,786	11,069	11,751	7,578	538	45,722	-	45,722

前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売上高	266,479	311,051	211,257	207,021	57,374	1,053,182	-	1,053,182
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,941	50,603	15,436	13,222	105,717	230,919	(230,919)	-
計	312,420	361,654	226,693	220,243	163,091	1,284,101	(230,919)	1,053,182
営 業 費 用	299,393	348,025	214,348	206,500	159,701	1,227,967	(231,243)	996,724
営 業 利 益	13,027	13,629	12,345	13,743	3,390	56,134	324	56,458
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	262,341	364,773	287,126	259,750	88,034	1,262,024	(36,830)	1,225,194
減 価 償 却 費	12,634	15,073	15,782	12,378	1,476	57,343	(493)	56,850
資 本 的 支 出	11,346	22,378	21,715	12,514	800	68,753	-	68,753

(注1) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
機能化学品	樹脂加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

(注2) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当 期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	日 本	アジア	その他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	928,721	95,516	65,281	1,089,518	-	1,089,518
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,441	19,471	2,606	54,518	(54,518)	-
計	961,162	114,987	67,887	1,144,036	(54,518)	1,089,518
営 業 費 用	922,876	103,497	63,721	1,090,094	(54,518)	1,035,576
営 業 利 益	38,286	11,490	4,166	53,942	-	53,942
資 産	1,088,003	111,064	36,181	1,235,248	(46,782)	1,188,466

(注1) その他に含まれる主な地域...北米、欧州

(注2) 地域区分の変更

当期において、アジア地域の売上高が全体の10%以上となったため、従来、「日本」、「その他」で表示しておりました地域区分を当期より「日本」、「アジア」、「その他」に変更しております。

なお、前期の金額は、変更後の地域区分に組み替えて表示しております。

前 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	日 本	アジア	その他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	927,879	64,702	60,601	1,053,182	-	1,053,182
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,775	10,360	3,042	45,177	(45,177)	-
計	959,654	75,062	63,643	1,098,359	(45,177)	1,053,182
営 業 費 用	916,545	66,515	59,081	1,042,141	(45,417)	996,724
営 業 利 益	43,109	8,547	4,562	56,218	240	56,458
資 産	1,120,607	110,969	39,964	1,271,540	(46,346)	1,225,194

(注) その他に含まれる主な地域...北米、欧州

3. 海外売上高

当 期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海 外 売 上 高	257,920	51,090	30,833	4,734	344,577
連 結 売 上 高					1,089,518
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.7	4.7	2.8	0.4	31.6

前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海 外 売 上 高	229,541	51,632	26,541	6,318	314,032
連 結 売 上 高					1,053,182
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.8	4.9	2.5	0.6	29.8

リース取引関係

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)		(単位：百万円)
未払賞与否認	4,773	
未払事業税否認	815	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,986	
減価償却費損金算入限度超過額	5,342	
事業譲渡益の連結消去	2,767	
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,239	
棚卸資産評価損否認	1,307	
投資有価証券評価損否認	4,105	
修繕引当金否認	1,788	
税務上の繰越欠損金	6,089	
その他	8,761	
小 計	63,972	
評価性引当額	3,374	
繰延税金資産合計	60,598	
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	9,033	
固定資産圧縮積立金	3,791	
特別償却積立金	236	
海外連結子会社等の留保利益	1,979	
その他	2,840	
繰延税金負債合計	17,879	
繰延税金資産の純額	42,719	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

		(単位：%)
法定実効税率	41.9	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	
連結子会社の繰越欠損金等による影響	9.8	
持分法による投資利益	5.5	
海外連結子会社の税率差異	4.6	
税額控除	7.6	
その他	1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	

有 価 証 券

当 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
国債・地方債等	11 百万円	11 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

	<u>種 類</u>	<u>取 得 原 価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	16,553 百万円	39,826 百万円	23,273 百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	2,253 百万円	1,605 百万円	648 百万円
合 計		18,806 百万円	41,431 百万円	22,625 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 16 年 3 月 31 日現在）

(1) 満期保有目的の債券

地方債 57 百万円

(2) その他有価証券

非上場有価証券（店頭売買株式を除く） 19,922 百万円

4. 当期中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
12,823 百万円	4,171 百万円	85 百万円

前 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
国債・地方債等	10 百万円	10 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	<u>種 類</u>	<u>取 得 原 価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	9,208 百万円	17,565 百万円	8,357 百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	18,227 百万円	15,189 百万円	3,038 百万円
合 計		27,435 百万円	32,754 百万円	5,319 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 15 年 3 月 31 日現在）

(1) 満期保有目的の債券

地方債 66 百万円

(2) その他有価証券

非上場有価証券（店頭売買株式を除く） 18,304 百万円

4. 当期中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
19,065 百万円	9,933 百万円	516 百万円

デリバティブ

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。また、当社は、厚生年金基金制度を採用していましたが、厚生年金基金の代行部分を国に返上し規約型企業年金へ移行することについて、平成 16 年 1 月 31 日に厚生労働大臣から認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 平成 16 年 3 月 31 日現在	前 期 平成 15 年 3 月 31 日現在
イ．退職給付債務	216,754	211,096
ロ．年金資産	83,959	67,667
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	132,795	143,429
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	6,119	12,237
ホ．未認識数理計算上の差異	62,762	75,253
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	28	31
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	63,942	55,970
チ．前払年金費用	275	138
リ．退職給付引当金（ト-チ）	64,217	56,108

(注)

当 期 平成 16 年 3 月 31 日現在	前 期 平成 15 年 3 月 31 日現在
1. _____	1. 厚生年金基金の代行部分を控除して記載しております。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
イ．勤務費用	5,589	6,701
ロ．利息費用	5,122	5,028
ハ．期待運用収益	1,628	2,125
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	6,118	6,118
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	6,281	4,066
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	4	4
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	21,478	19,784
チ．厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	3,330
計	21,478	16,454

(注)

当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. 上記退職給付費用以外に、関係会社への転籍に伴う退職加算金等 4,977 百万円を支払っており、特別退職金として特別損失に計上しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	1. 上記退職給付費用以外に、関係会社への転籍に伴う退職加算金等 3,981 百万円を支払っており、特別退職金として特別損失に計上しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において 10 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）	一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において 10 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年～13 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。）	10 年～13 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。）
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として 5 年。一部の連結子会社では 5 年より短い期間で費用処理しております。	主として 5 年。一部の連結子会社では 5 年より短い期間で費用処理しております。



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 17日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsui-chem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中西宏幸

問合せ先責任者 役職名 財務部部長補佐 氏名 萩原一志

TEL (03) 6253 - 2185

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	718,405	2.5	28,246	3.9	30,849	21.9
15年 3月期	700,754	17.6	29,376	12.3	25,297	0.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	6,909	18.9	8.73	-	2.0	3.5	4.3
15年 3月期	8,522	1.4	10.74	-	2.5	2.8	3.6

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 786,364,913株 15年 3月期 787,854,257株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	6.00	3.00	3.00	4,717	68.7	1.3
15年 3月期	6.00	3.00	3.00	4,724	55.4	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	880,265	354,161	40.2	450.47
15年 3月期	889,193	342,410	38.5	435.17

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 786,107,262株 15年 3月期 786,693,478株

期末自己株式数 16年 3月期 3,049,091株 15年 3月期 2,462,875株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	380,000	9,000	5,000	3.00	-	-
通期	780,000	28,000	12,000	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円 27銭

予想営業利益 (中間期) 10,000百万円 予想営業利益 (通期) 30,000百万円

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の13ページをご参照下さい。

部門別売上高

(単位：百万円)

分野及び部門	当 期		前 期		増 減	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		()	
		構成比 %		構成比 %		増減率 %
石化・基礎化学品分野	506,401	70.5	510,367	72.8	3,966	0.8
石化事業部門	242,119	33.7	239,513	34.2	2,606	1.1
基礎化学品部門	264,282	36.8	270,853	38.6	6,571	2.4
機能樹脂・機能化学品分野	212,004	29.5	190,386	27.2	21,618	11.4
機能樹脂事業部門	86,610	12.1	78,383	11.2	8,227	10.5
機能化学品事業部門	125,394	17.4	112,003	16.0	13,391	12.0
合 計	718,405	100.0	700,754	100.0	17,651	2.5

部門別輸出高

(単位：百万円)

分野及び部門	当 期		前 期		増 減	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		()	
		輸出比率 %		輸出比率 %		増減率 %
石化・基礎化学品分野	101,367	20.0	107,697	21.1	6,330	5.9
石化事業部門	25,643	10.6	27,358	11.4	1,715	6.3
基礎化学品部門	75,724	28.7	80,338	29.7	4,614	5.7
機能樹脂・機能化学品分野	63,011	29.7	52,932	27.8	10,079	19.0
機能樹脂事業部門	24,836	28.7	21,603	27.6	3,233	15.0
機能化学品事業部門	38,175	30.4	31,329	28.0	6,846	21.9
合 計	164,378	22.9	160,630	22.9	3,748	2.3

(注) 輸出比率は、各分野及び各部門の総売上高に対する比率です。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成 16 年 3 月 31 日 現 在	平成 15 年 3 月 31 日 現 在	()
(資 産 の 部)	880,265	889,193	8,928
流 動 資 産	288,278	284,469	3,809
現 金 及 び 預 金	6,911	6,793	118
受 取 手 形	613	3,193	2,580
売 掛 金	147,448	132,214	15,234
商 品	12,217	12,387	170
製 品	45,621	55,798	10,177
原 料 材 料	15,580	14,270	1,310
仕 掛 品	2,654	2,845	191
貯 蔵 品	11,130	10,974	156
前 渡 金	1,460	956	504
前 払 費 用	986	958	28
繰 延 税 金 資 産	8,204	7,381	823
立 替 金	24,244	26,298	2,054
未 収 入 金	9,143	7,988	1,155
そ の 他	2,803	3,459	656
貸 倒 引 当 金	736	1,053	317
固 定 資 産	591,987	604,724	12,737
有 形 固 定 資 産	346,245	362,697	16,452
建 物	59,577	62,924	3,347
構 築 物	28,154	30,479	2,325
機 械 及 び 装 置	78,795	89,565	10,770
車 両 運 搬 具	163	214	51
工 具 器 具 備 品	5,820	6,598	778
土 地	159,404	164,716	5,312
建 設 仮 勘 定	14,332	8,199	6,133
無 形 固 定 資 産	19,576	15,965	3,611
投 資 そ の 他 の 資 産	226,166	226,061	105
投 資 有 価 証 券	58,690	48,956	9,734
関 係 会 社 株 式	131,552	138,153	6,601
出 資 金	354	366	12
関 係 会 社 出 資 金	612	616	4
長 期 貸 付 金	1,801	3,219	1,418
従 業 員 長 期 貸 付 金	7	10	3
長 期 固 定 債 権	2,547	1,523	1,024
長 期 前 払 費 用	1,160	574	586
繰 延 税 金 資 産	25,789	28,697	2,908
そ の 他	6,533	6,392	141
貸 倒 引 当 金	2,879	2,451	428
合 計	880,265	889,193	8,928

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成 16 年 3 月 31 日 現 在	平成 15 年 3 月 31 日 現 在	()
(負 債 の 部)	526,104	546,783	20,679
流 動 負 債	287,113	299,489	12,376
買 掛 金	97,896	85,106	12,790
短 期 借 入 金	50,825	56,825	6,000
1 年以内返済長期借入金	2,782	11,070	8,288
コマーシャルペーパー	26,000	23,000	3,000
1 年以内償還社債	50,000	40,000	10,000
1 年以内償還転換社債	-	9,858	9,858
未 払 金	23,585	24,830	1,245
未 払 費 用	13,417	13,609	192
未 払 法 人 税 等	2,637	2,509	128
前 受 金	53	1,205	1,152
預 り 金	10,856	20,585	9,729
修 繕 引 当 金	1,875	3,050	1,175
建 設 関 係 未 払 金	4,640	4,982	342
そ の 他	2,547	2,855	308
固 定 負 債	238,991	247,294	8,303
社 債	140,000	180,000	40,000
長 期 借 入 金	38,995	16,788	22,207
退 職 給 付 引 当 金	57,221	48,154	9,067
修 繕 引 当 金	1,707	616	1,091
そ の 他	1,068	1,735	667
(資 本 の 部)	354,161	342,410	11,751
資 本 金	103,226	103,226	-
資 本 剰 余 金	66,912	66,901	11
資 本 準 備 金	66,901	66,901	-
その他資本剰余金	11	-	11
自己株式処分差益	11	-	11
利 益 剰 余 金	172,815	170,686	2,129
利 益 準 備 金	12,494	12,493	1
任 意 積 立 金	143,822	144,022	200
固定資産圧縮積立金	5,280	5,297	17
特別償却積立金	472	655	183
配当引当積立金	10,000	10,000	-
別 途 積 立 金	128,070	128,070	-
当 期 未 処 分 利 益	16,499	14,170	2,329
その他有価証券評価差額金	12,827	2,861	9,966
自己株式	1,619	1,264	355
合 計	880,265	889,193	8,928

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増 減 ()
売上高	718,405	700,754	17,651
売上原価	581,894	562,584	19,310
売上総利益	136,511	138,169	1,658
販売費及び一般管理費	108,265	108,792	527
営業利益	28,246	29,376	1,130
営業外収益	14,436	12,235	2,201
受取利息	85	88	3
受取配当金	8,548	6,132	2,416
投資有価証券売却益	1,073	1,300	227
賃貸料収入	1,926	2,103	177
その他の	2,804	2,610	194
営業外費用	11,833	16,315	4,482
支払利息	776	1,178	402
社債利息	3,779	4,723	944
コマーシャルペーパー利息	5	10	5
不良品処分損	2,548	4,175	1,627
賃貸費用	302	343	41
その他の	4,423	5,883	1,460
経常利益	30,849	25,297	5,552
特別利益	5,934	16,805	10,871
固定資産売却益	731	873	142
投資有価証券売却益	2,957	5,055	2,098
関係会社株式売却益	1,975	5,216	3,241
子会社株式償還益	271	2,329	2,058
厚生年金基金代行部分返上益	-	3,329	3,329
特別損失	30,429	27,773	2,656
固定資産整理損	8,834	2,839	5,995
固定資産売却損	131	1,696	1,565
投資有価証券評価損	242	9,256	9,014
関連事業損失	8,515	2,002	6,513
退職給付会計基準変更時差異	6,744	6,744	0
特別退職金	4,977	3,838	1,139
その他の	986	1,394	408
税引前当期純利益	6,354	14,329	7,975
法人税、住民税及び事業税	4,170	7,020	2,850
法人税等調整額	4,725	1,213	3,512
計	555	5,806	6,361
当期純利益	6,909	8,522	1,613
前期繰越利益	11,949	10,112	1,837
中間配当額	2,359	2,364	5
合併に伴う子会社株式消却損	-	2,100	2,100
当期末処分利益	16,499	14,170	2,329

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	増 減 ()
当期末処分利益の処分			
当 期 未 処 分 利 益	16,499	14,170	2,329
固定資産圧縮積立金取崩額	911	132	779
特別償却積立金取崩額	168	210	42
合 計	17,578	14,513	3,065
これを次のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	2,358 (1株につき 3円)	2,360 (1株につき 3円)	2
取締役賞与金	43	57	14
監査役賞与金	4	4	0
固定資産圧縮積立金	-	115	115
特別償却積立金	-	27	27
別 途 積 立 金	3,000	-	3,000
次 期 繰 越 利 益	12,173	11,949	224
合 計	17,578	14,513	3,065
その他資本剰余金の処分			
そ の 他 資 本 剰 余 金	11	-	11
これを次のとおり処分いたします。			
その他資本剰余金次期繰越額	11	-	11

(注) 中間配当：支払総額

2,359 百万円
(1株につき 3円)

2,364 百万円
(1株につき 3円)

5 百万円

支払開始日

平成 15 年 12 月 11 日

平成 14 年 12 月 10 日

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券...償却原価法(定額法)により評価しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品、仕掛品、原料材料...後入先出法による原価法により評価しております。
- (2) 貯蔵品...最終取得原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産...定額法によっております。
- (2) 無形固定資産...定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - 会計基準変更時差異(55,039百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理しております。
 - 過去勤務債務は、一括で費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (3) 修繕引当金
 - 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な後発事象

当社は、従業員の職務と業績成果をより強く処遇に反映させるため、平成16年4月1日をもって、退職金・退職年金制度を改定しております。

これにより、退職給付債務が118億円減額しております。

注記事項

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	619,097 百万円	632,160 百万円
2.保証債務		
保証債務 1, 2	58,641 百万円	72,233 百万円
保証予約	9,361 百万円	9,788 百万円
計	68,002 百万円	82,021 百万円
1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額		
当 期	994 百万円	2,251 百万円
2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額		
当 期	2,103 百万円	2,479 百万円

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当 期 (平成16年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,349 百万円	5,836 百万円	3,487 百万円
関連会社株式	7,082 百万円	14,597 百万円	7,515 百万円

前 期 (平成15年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,348 百万円	3,731 百万円	1,382 百万円
関連会社株式	7,081 百万円	10,207 百万円	3,125 百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：百万円)
未払賞与否認	2,774
未払事業税否認	554
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,944
減価償却費損金算入限度超過額	5,289
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,749
投資有価証券評価損否認	6,103
修繕引当金否認	1,454
その他	4,087
繰延税金資産合計	45,954
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	8,767
固定資産圧縮積立金	2,986
特別償却積立金	208
繰延税金負債合計	11,961
繰延税金資産の純額	33,993

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	41.9
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1
税額控除	24.6
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.7

役員の変動

平成16年6月29日開催予定の定時株主総会終結時に退任予定の役員は次のとおりであります。

かた いた まさ ふみ
片 板 眞 文

(専務取締役 機能樹脂事業グループ長)

(転出先：専務執行役員待遇嘱託 三井武田ケミカル(株)
代表取締役社長)

以 上